

## 第101期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 会社の新株予約権等に関する事項
- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

「会社の新株予約権に関する事項」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされるものです。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況 (2020年3月31日現在)

「4. 会社役員に関する事項 (2) 取締役の報酬等」に記載のとおり、2019年度より役員報酬制度の見直しを行い、株式関連報酬を下記①記載の株式報酬型ストックオプションから、②勤続条件付株式報酬型ストックオプション及び③業績連動条件付株式報酬型ストックオプションに切り替えました。

①2009年3月～2018年6月株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名称 (取締役会発行決議日)	新株予約権を行使 することができる期間	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 発行価額	新株予約権行使時の 払込金額
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2009年3月発行新株予約権 (2009年1月30日)	2009年4月1日から 2039年3月31日まで	21個	普通株式 10,500株	1個あたり 493,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2010年3月発行新株予約権 (2010年1月28日)	2010年4月1日から 2040年3月31日まで	40個	普通株 20,000株	1個あたり 568,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2011年3月発行新株予約権 (2011年2月24日)	2011年4月1日から 2041年3月31日まで	61個	普通株式 30,500株	1個あたり 492,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2012年2月発行新株予約権 (2012年1月26日)	2012年3月1日から 2042年2月28日まで	67個	普通株式 33,500株	1個あたり 550,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2013年3月発行新株予約権 (2013年1月31日)	2013年4月1日から 2043年3月31日まで	92個	普通株式 46,000株	1個あたり 966,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2014年3月発行新株予約権 (2014年1月31日)	2014年4月1日から 2044年3月31日まで	112個	普通株式 56,000株	1個あたり 783,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2015年3月発行新株予約権 (2015年1月30日)	2015年4月1日から 2045年3月31日まで	181個	普通株式 90,500株	1個あたり 1,070,500円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2016年3月発行新株予約権 (2016年1月28日)	2016年4月1日から 2046年3月31日まで	208個	普通株式 104,000株	1個あたり 899,000円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2017年3月発行新株予約権 (2017年1月26日)	2017年4月1日から 2047年3月31日まで	201個	普通株式 100,500株	1個あたり 822,500円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2018年3月発行新株予約権 (2017年9月28日)	2018年4月1日から 2048年3月31日まで	201個	普通株式 100,500株	1個あたり 895,500円	1株あたり 1円
エイ・ツー・オー・リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権 (2018年6月22日)	2018年7月1日から 2048年6月30日まで	197個	普通株式 98,500株	1個あたり 807,500円	1株あたり 1円

注. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社及び株式会社阪急阪神百貨店の取締役・監査役・執行役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができます。

②勤続条件付株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名称 (取締役会発行決議日)	新株予約権を行使 することができる期間	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 発行価額	新株予約権行使時の 払込金額
2019年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション) (2019年6月26日)	2019年7月16日から 2049年7月15日まで	1,115個	普通株式 111,500株	1個あたり 99,500円	1株あたり 1円

注. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社及び当社子会社の取締役 (監査等委員を含む) ・監査役・執行役員等役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができます。

③業績連動条件付株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

名称 (取締役会発行決議日)	新株予約権を行使 することができる期間	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 発行価額	新株予約権行使時の 払込金額
2019年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション) (2019年6月26日)	2019年7月16日から 2049年7月15日まで	410個	普通株式 41,000株	1個あたり 98,500円	1株あたり 1円

注. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社取締役会が予め定める指標について、中期計画の最終年度の当該指標の達成度に応じて、割当てられた新株予約権の0～100%の範囲で権利行使可能な個数を確定し、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員を含む）・監査役・執行役員等役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間行使することができます。

なお、2019年7月割当て分の業績連動指標は以下のとおりとします。

2019年度～2021年度の業績連動基準

指標	2021年度目標数値	ウェイト
①連結経常利益	250億円	50%
②連結ROIC	4.0%	50%

(2) 当事業年度末日における当社取締役の保有する新株予約権の状況 (2020年3月31日現在)

名 称	保有者数		新株予約権の数	目的となる株式の数
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2009年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	1名	4個	2,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2010年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	2名	10個	5,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2011年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	2名	14個	7,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2012年2月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	2名	14個	7,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2013年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2014年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	30個	15,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2015年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2016年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2017年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年3月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	38個	19,000株
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 2018年6月発行新株予約権	取締役 (監査等委員除く)	3名	38個	19,000株
2019年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	取締役 (監査等委員除く)	4名	200個	20,000株
	監査等委員である取締役	4名	40個	4,000株
2019年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	取締役 (監査等委員除く)	3名	80個	8,000株

注. 新株予約権の内容の概要は、上記(1)に記載のとおりです。

(3) 当事業年度中に当社執行役員並びに子会社取締役及び執行役員に交付された新株予約権の状況

名 称	交付者数		新株予約権の数	目的となる株式の数
2019年7月発行新株予約権A (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	当社執行役員並びに 子会社取締役、監査役及び執 行役員	25名	875個	87,500株
2019年7月発行新株予約権B (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	当社執行役員並びに 子会社取締役及び執行役員	23名	330個	33,000株

注. 新株予約権の内容の概要は、上記(1)に記載のとおりです。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社アズナス（会社設立に伴うもの）
- ・株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発（会社設立に伴うもの）
- ・株式会社CFIZ（会社設立に伴うもの）

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社ウイズシステム（保有株式売却に伴うもの）
- ・株式会社サンローリー（株式交換に伴うもの）
- ・株式会社家族亭（株式交換に伴うもの）

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社名

寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

当連結会計年度より、以下の会社を持分法適用関連会社に含めております。

- ・全聯阪急麵包股份有限公司（会社設立に伴うもの）
- ・阪急阪神広告事業分割準備株式会社（会社設立に伴うもの）

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ

時価法

た な 卸 資 産

原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の

有形固定資産

リース資産

主として定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする  
定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所  
有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては  
は、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた  
会計処理によっております。

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に  
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定  
の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収  
不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基  
づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上し  
ております。

ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与した  
ポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計  
上しております。

店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生する  
と見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給  
に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており  
ます。

なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。

商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等につい  
て、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合  
理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会  
計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定  
式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間  
以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計  
年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内  
の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用について  
は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括  
利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しておりま  
す。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。  
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

のれんの償却方法

発生日以後10年から20年間で均等償却することとしております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金200百万円及び長期借入金1,700百万円に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,756 百万円
土地	2,230 百万円

- (2) 差入保証金のうち134百万円は割賦販売法に基づく供託金であります。

- (3) 差入保証金のうち10百万円は宅地建物取引業法に基づく供託金であります。

- (4) 差入保証金のうち2百万円は旅行業法に基づく供託金であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 230,824 百万円

3. 国庫補助金等の圧縮記帳累計額 568 百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- (1) 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号並びに第4号に定める路線価、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

- (2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日及び2002年3月31日

- (3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 826 百万円

### 5. 企業結合に係る特定勘定

企業結合に係る特定勘定の当期末の内容は、顧客向けクレジットカードの切替(新規発行)に際して必要な費用665百万円であります。

なお、連結貸借対照表においては、固定負債のその他に含まれております。



## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ(株)	広陵店 堅田店 大久保店 他	店舗	奈良県北葛城郡 他	建物及び構築物	5,182
				車輛及び器具備品	609
				その他	383
(株)阪急オアシス	伊丹鴻池店 キッチン&マーケット ルクア大阪店 他	店舗	伊丹市 他	建物及び構築物	3,892
				車輛及び器具備品	783
				その他	92
(株)阪急阪神百貨店	阪急メンズ東京 宝塚阪急 他	店舗	東京都千代田区 他	建物及び構築物	1,967
				車輛及び器具備品	220
				その他	38
(株)エイチ・ツー・ オー アセットマネ ジメント	河内長野店 他	店舗	河内長野市 他	建物及び構築物	558
		賃貸用 土地		165	
カナート(株) 他	泉大津店 他	店舗 他	泉大津市 他	建物及び構築物	200
				車輛及び器具備品	173
				その他	97

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及びカナート株式会社他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び一部の土地について時価の下落に伴い、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で14,366百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社阪急オアシス他、店舗閉鎖に係る減損損失170百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,196百万円を表示しております。

### 2. 事業構造改革費用の内訳

イズミヤ進路設計支援費用	3,289 百万円
イズミヤ商品評価損	560 百万円
イズミヤその他	5 百万円
合計	3,854 百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	125,201,396株	—	—	125,201,396株

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,609,297株	2,230株	53,308株	1,558,219株

- (注) 1. 当連結会計年度増加株式数2,230株は単元未満株式の買取りによる取得であります。  
 2. 当連結会計年度減少株式数のうち、53,000株はストック・オプションの行使による減少、また308株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

### 3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	843,000株
(内訳)	
ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権	10,500株
ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権	20,000株
ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権	30,500株
ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権	33,500株
ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権	46,000株
ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権	56,000株
ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権	90,500株
ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権	104,000株
ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権	100,500株
ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権	100,500株
ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権	98,500株
ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権	152,500株

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	2,471	20.00	2019年 3月31日	2019年 5月30日
2019年 10月31日 取締役会	普通株式	2,472	20.00	2019年 9月30日	2019年 11月29日
計		4,944			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 2020年5月25日開催の取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	2,472百万円
② 1株当たり配当額	20.00円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの金融商品に対する取組方針としては、設備投資計画に基づき、主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。

リスク管理体制については、連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店では、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社及びその他の連結子会社についても、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、同様の管理を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,958	25,958	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	44,445 △ 165		
	44,280	44,280	—
(3) 未収入金 貸倒引当金	7,618 △ 156		
	7,462	7,462	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	79,127	79,127	—
資産計	156,829	156,829	—
(1) 支払手形及び買掛金	43,917	43,917	—
(2) 未払金	21,976	21,976	—
(3) 短期借入金	15,000	15,000	—
(4) 社債	20,000	20,210	△ 210
(5) 長期借入金 ※	116,713	117,017	△ 304
負債計	217,608	218,122	△ 514
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達、新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,713
差入保証金	70,425
長期預り保証金	9,632

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 1,967円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 106円38銭   |

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  
2. 資産の評価基準及び評価方法
 

デ リ バ テ ィ ブ	時価法
有 価 証 券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
関係会社出資金	匿名組合出資については「5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の	主として定率法
有形固定資産	なお、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用いたしております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法
  
4. 引当金の計上基準
 

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
  
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 

ヘッジ会計の処理方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
------------	--

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
匿名組合出資の会計処理	匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。なお、匿名組合が獲得した純損益について、持分相当額を営業外損益に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減算しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,836 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	32,096 百万円
短期金銭債務	73,153 百万円
長期金銭債権	109,454 百万円
3. 国庫補助金等の圧縮記帳累計額	225 百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価の方法	再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
(2) 再評価を行った年月日	2002年2月28日
(3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△ 253 百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	12,436 百万円
営業費用	1,000 百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,206 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,609,297株	2,230株	53,308株	1,558,219株

- (注) 1. 当期増加株式数2,230株は1株未満端数株式の買取りによる取得であります。  
 2. 当期減少株式数のうち53,000株はストックオプションの行使による減少、また308株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### (繰延税金資産)

会社分割に伴う子会社株式	8,668 百万円
貸倒引当金	4,026 百万円
関係会社投資等損失引当金	17 百万円
匿名組合投資損失	651 百万円
グループ法人税制に基づく資産譲渡損の繰延	555 百万円
税務上の繰越欠損金	500 百万円
その他	3,717 百万円
繰延税金資産 小計	18,137 百万円
評価性引当額	△ 6,397 百万円
繰延税金資産 合計	11,740 百万円

#### (繰延税金負債)

退職給付信託資産(株式)の返還に伴う 投資有価証券評価益	△ 3,511 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,938 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 11,164 百万円
グループ法人税制に基づく資産譲渡益の繰延	△ 3 百万円
繰延税金負債 合計	△ 17,619 百万円
繰延税金負債の純額	△ 5,878 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神百貨店	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる資金の返済	9,555	預り金	25,692
				CMSによる利息の支払	21		
				システム使用料の受取	3,026	営業未収入金	201
	㈱阪急オアシス	(所有) 間接100%	役員の兼任	長期資金の貸付	3,323	長期貸付金 (1年内回収 予定も含む)	6,472
				長期資金の回収	5,876		
				長期資金貸付による利息の受取	36		
	イズミヤ㈱	(所有) 間接100%	役員の兼任	CMSによる資金の回収	2,241	短期貸付金	452
				CMSによる利息の受取	2		
				長期資金の貸付	3,441	長期貸付金 (1年内回収 予定も含む)	36,234
				長期資金貸付による利息の受取	166		
				システム使用料の受取	1,363	営業未収入金	106
	㈱エイチ・ツー・オーアセットマネジメント	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる資金の回収	2,015	短期貸付金	1,010
				CMSによる利息の受取	10		
				長期資金の貸付	8,644	長期貸付金 (1年内回収 予定も含む)	53,481
				長期資金の回収	20,225		
				長期資金貸付による利息の受取	252		
	㈱エイチ・ツー・オー食品グループ	(所有) 直接100%	役員の兼任	長期資金の回収	10	長期貸付金 (1年内回収 予定も含む)	8,850
				長期資金貸付による利息の受取	17		
	㈱阪急阪神百貨店友の会	(所有) 直接100%	役員の兼任	CMSによる資金の返済	2,509	預り金	26,536
				CMSによる利息の支払	457		
水水(中国)投資有限公司	(所有) 直接100%	役員の兼任	長期資金の貸付	—	長期貸付金	5,180	
			長期資金貸付による利息の受取	51	その他の流動資産 (未収入金)	11	



#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による取引及び長期貸付による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。
  3. 余剰資金の預りについては、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。
  4. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,650円53銭
2. 1株当たり当期純利益	9円68銭